



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101  
 代行  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,125	14.1	272	△22.2	469	△1.0	288	△15.6
29年3月期第1四半期	46,559	7.2	350	71.7	474	49.8	342	86.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 394百万円 (34.1%) 29年3月期第1四半期 294百万円 (△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.55	—
29年3月期第1四半期	14.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	50,629	20,559	39.9
29年3月期	43,798	20,437	45.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,206百万円 29年3月期 20,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	11.00	14.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	11.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	16.5	1,970	20.5	2,400	19.4	1,200	0.6	52.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	23,121,000株	29年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	102,139株	29年3月期	102,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	23,018,861株	29年3月期1Q	23,050,838株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続くものの、米国の経済政策や地政学的リスクの高まりなど国際情勢の不確実性への懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、消費者の節約・低価格志向が継続する中、相場品の高止まり傾向や、労働力不足を背景としたコストの増加など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」を公表いたしました。基本戦略に「メーカー型卸事業の加速」「業務提携事業の拡大」「経営品質向上のための標準業務の確立」「全員活躍企業を実現する制度／働き方改革」「グループ企業とのシナジー創出」を掲げ、成長戦略の着実な実行と、経営基盤の再整備に向けた事業構造改革の推進により、目指す姿に向けた成果作りに全社グループを挙げて取り組んでおります。

なお、(株)丸水長野県水の株式を取得して平成29年4月3日付で子会社化いたしました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、531億25百万円（前年同期比14.1%増）となりました。利益面につきましては、生鮮品の相場変動の影響等もありましたが、ほぼ計画通りに推移し、営業利益2億72百万円（同22.2%減）、経常利益4億69百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億88百万円（同15.6%減）となりました。

## 〔セグメント別の概況〕

平成29年4月3日付で(株)丸水長野県水の株式を取得し、子会社化したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「丸水長野県水グループ」を新たな報告セグメントとして新設しております。同セグメントは、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社）のうち食品事業（平成29年10月1日付で当社食品事業に統合予定。食品事業は一般食品事業セグメントに含みます。）を除く事業にて構成しております。

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

## ＜水産事業セグメント＞

水産部門における産地駐在の増強による調達力の強化や、デイリー食品部門におけるオリジナル商品の開発と拡売、フードサービス事業部における業務用マーケット向けの商品開発など、メーカー型卸事業を基軸に成長戦略を推進いたしました。しかしながら、大衆魚の水揚げ量の減少や、アニサキスによる食中毒の報道により生鮮魚の売上が低迷したことから、売上高につきましては307億69百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

利益面につきましては、受注・発注業務や物流業務等の改善に継続して取り組みましたが、水産物の相場変動の影響等により、営業利益は1億20百万円（同43.6%減）となりました。

## ＜一般食品事業セグメント（(株)丸水長野県水の食品事業を含む）＞

長野県外における営業体制の強化による事業エリアの拡大と、オリジナル商品の開発と広域流通を担う拠点を首都圏に設置するなど事業領域の拡大を進めたことに加え、(株)丸水長野県水の食品事業を連結の範囲に含めたことにより、売上高につきましては73億15百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

利益面につきましては、県外物流拠点の新設に伴う販管費の増加等もあり、営業損失は48百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

## ＜畜産事業セグメント＞

産地や生産者との戦略的な取り組みによる商品調達機能を活かし、既存マーケットの深耕化と首都圏エリアへの販売拡大を進めました。しかしながら、国産の食肉相場が高値推移したことで国産の牛肉・豚肉の売上が鈍化した影響等により、売上高につきましては75億64百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面につきましては、受発注業務の改善等によるコスト低減に継続して取り組んだものの、輸入品を中心に低価格競争が激化した影響等により、営業利益は1億8百万円（同4.5%減）となりました。

## ＜丸水長野県水グループセグメント（(株)丸水長野県水の食品事業を除く）＞

丸水長野県水グループは経営の自主性・独自性を維持しつつ、マルイチ産商グループと経営資源を共有することでシナジーを創出し、顧客ニーズに対応しながら機能の強化と最適化を図るなど、持続的成長に向けた取組みを進めております。

以上の結果、売上高は71億35百万円、営業利益は71百万円となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進いたしました。

なお、小売店の店舗支援を事業とする子会社A E S㈱は平成29年3月31日に解散しており、連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は3億40百万円（前期同期比1.7%増）、営業利益は20百万円（同42.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は506億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して68億30百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億71百万円、商品及び製品が10億87百万円、建物及び構築物が4億50百万円、土地が7億45百万円、のれんが4億15百万円、投資有価証券が4億55百万円増加したことによります。

負債は300億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して67億8百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が38億41百万円、長期借入金が16億68百万円増加したことによります。

純資産合計は205億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億22百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から39.9%に減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,205	7,282
受取手形及び売掛金	14,435	16,706
商品及び製品	3,865	4,952
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	128	142
その他	2,626	3,190
貸倒引当金	△61	△83
流動資産合計	28,206	32,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,041	3,491
土地	7,846	8,592
その他（純額）	711	1,115
有形固定資産合計	11,599	13,200
無形固定資産		
のれん	—	415
その他	138	157
無形固定資産合計	138	573
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	3,020
退職給付に係る資産	—	273
その他	1,485	1,539
貸倒引当金	△196	△176
投資その他の資産合計	3,854	4,657
固定資産合計	15,592	18,431
資産合計	43,798	50,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,136	19,977
短期借入金	1,500	1,642
1年内返済予定の長期借入金	—	161
未払法人税等	439	271
賞与引当金	573	331
その他	2,662	3,677
流動負債合計	21,312	26,061
固定負債		
長期借入金	—	1,668
役員株式給付引当金	25	25
債務保証損失引当金	73	73
退職給付に係る負債	734	714
資産除去債務	85	86
その他	1,129	1,439
固定負債合計	2,048	4,008
負債合計	23,361	30,069

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,385	3,385
利益剰余金	12,549	12,584
自己株式	△92	△92
株主資本合計	19,562	19,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	709
退職給付に係る調整累計額	△103	△100
その他の包括利益累計額合計	512	609
非支配株主持分	361	353
純資産合計	20,437	20,559
負債純資産合計	43,798	50,629

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	46,559	53,125
売上原価	42,190	47,716
売上総利益	4,369	5,408
販売費及び一般管理費	4,019	5,136
営業利益	350	272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	45
受取賃貸料	48	82
その他	39	80
営業外収益合計	133	208
営業外費用		
支払利息	3	7
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	5	3
営業外費用合計	9	11
経常利益	474	469
特別利益		
賠償金収入	35	—
特別利益合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	510	469
法人税、住民税及び事業税	222	270
法人税等調整額	△79	△98
法人税等合計	142	171
四半期純利益	367	298
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	288



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	367	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	92
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	△73	96
四半期包括利益	294	394
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	385
非支配株主に係る四半期包括利益	24	9

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、A E S(株)は平成29年3月31日の解散に伴い、連結の範囲から除外しております。また、(株)丸水長野県水の株式を取得したことにより、同社及びその子会社であるマルゼンフーズ(株)、アスコット(株)、(株)エム・フーズ、(株)丸水運送センターを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,804	6,703	7,716	46,224	334	46,559	—	46,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	10	142	336	975	1,311	△1,311	—
計	31,987	6,714	7,859	46,561	1,310	47,871	△1,311	46,559
セグメント利益 又は損失 (△)	213	△12	113	313	36	350	—	350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,769	7,315	7,564	7,135	52,784	340	53,125	—	53,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	61	356	53	831	930	1,761	△1,761	—
計	31,129	7,376	7,920	7,188	53,616	1,270	54,886	△1,761	53,125
セグメント利益 又は損失 (△)	120	△48	108	71	251	20	272	—	272

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、㈱丸水長野県水の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「丸水長野県水グループ」を新たな報告セグメントとして新設しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（㈱マルイチ産商と㈱丸水長野県水グループを除く子会社、及び㈱丸水長野県水の食品事業）と丸水長野県水グループ（食品事業を除く㈱丸水長野県水及びその子会社）で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの売上高をより実態に近づけるため、セグメント間の内部売上高又は振替高の集計方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

㈱丸水長野県水の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「丸水長野県水グループ」において5,659百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間末の「丸水長野県水グループ」セグメントにおけるのれんの増加額は、415百万円であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社丸水長野県水
事業の内容	食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

本件の目的は、当社と丸水長野県水の両社が強みとして保有する調達・加工・配荷機能や地域密着型のリテールサポート機能等を、さらに強化・高度化することで県内の食品流通の発展を目指すことにあります。また、調達物流・配荷物流における共配の推進など、シナジーの創出によって付加価値の高い機能とサービスの提供に取り組み、グループ企業として共に持続的成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社丸水長野県水

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月3日から平成29年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 98百万円

取得原価 98百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

437百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却